

春の拡大月間(5、6月)で

組合員を増やし、働く者の権利守れ!

5、6月とCU東京の春の拡大月間が開始されました。本部は124人拡大し1,800人のCU東京を作る目標で、三多摩は21人です。

この間にも、多くの相談が組合員仲間や市議会議員、東京土建の組合員からのご紹介の案件が増えています。

マタハラで仕事を外された、障がい者が理不尽な雇止めにあった、約束された退職金が未払い、警備会社の賃金不払いなど、労働法を理解しない事業者からの一方的な仕打ちを受け、どこに相談したら良いのかわからず、やっとCU東京に繋がって、ホットしたと切実な声が出されています。

一方5月13日に、社宅制度の男女差別裁判で画期的な賠償責任を認めた判決などがマスコミに報道され、働く仲間を励ましています。闘って勝ち取った勝利でもあります。

いまこそCU東京に多くの仲間を迎え入れる時です。一般組合費2千円、入院見舞金付きです。組合に入ってご一緒に賃金雇用を守りましょう。まわりの未加入の方に呼びかけましょう。

第95回三多摩メーデーに1300人



5月1日、井の頭公園で開催された『第95回三多摩メーデー』にCU三多摩は役員を中心に参

加しました。あいにくの雨にもかかわらず、およそ1300人の参加があったと発表がありました。労働環境を良くしたい、賃上げを勝ち取りたい、自民党政治を終わらせたいという願いの強さを感じさせる集会でした。集会後のパレードでも「憲法9条改悪は許さない」などのスローガンを沿道の人々に訴えながら行進しました。

全国では230か所の会場で行われたそうです。



憲法大集会に3万2千人 「私たちが憲法を守る」の決意で!

執行委員長 宮田清志

憲法が施行されてから77年を迎えた5月3日、『武力で平和は作れない!とりもどそう憲法を生かす政治を』を掲げて、10回目となる憲法大集会が各地で開かれ、東京では江東区の臨海広域防災公園で開かれ、3万2千人の人々が参加しました。

主催者あいさつで総がかり行動共同代表の小田川義和さんが、今の政権が軍事費倍増や日米軍事一体化など憲法を逸脱する暴走に対して、「今日を起点に憲法を守る運動のうねりを大きくしよう」と訴え、障害となっている自民党政治を終わらせるため、国民の力を寄せ合おうと呼びかけました。

スピーチでは伊藤塾長の伊藤真弁護士が「政府に戦争させないとした憲法に私たちは守られてきた。今度は私たちが憲法を守る役割と責任を果たさなければならない」「決して『戦争する国』に戻させてはなりません」と呼びかけました。また、新外交イニシアチブ代表の猿田弁護士は抑止力を強めれば他国は攻めてこないという発想があるが、ちょっとした誤解で大戦争になることもあると指摘したうえで、「外交で緊張を緩和することが何より必要だ」と訴えました。そし

て、先日の衆議院3補選ですべて勝利した市民連合の長尾徳子さんから「野党共闘で戦争国家阻止」と連帯の挨拶があり、続いて、今問題となっている「福島原発」「外国人の人権」「辺野古新基地」「核兵器廃絶」「ガザ軍事侵攻」についてのリレートークが行われました。

行動提起は戦争させない千人委員会の染裕之さんより「悪政を許さず、基本的人権の尊重、戦争放棄の平和主義、国民主権という憲法の理念を守り、世界に広げるべく頑張ってください」と呼びかけがあり、全体で確認しました。集会後二方向に分かれてデモ行進が行われました。

私は東京土建の一員です。建設職人は先の大戦で多くの先輩や家族を亡くしたことを踏まえ、戦争は絶対にダメだと運動してきました。行進をしながら、改めて一人の力は微力でも大勢の力で戦争にならない国を求め運動を進めていきたいと思います。

来年は、平和国家日本を維持するために、参加者一人ひとりが10代、20代の若者を誘って参加しましょう。

CU 三多摩第5回執行委員会での報告より

私たちを取り巻く情勢について

(1) 岸田首相の訪米 安保大変質に踏み込む

訪米した岸田首相はバイデン米大統領と会談し、4月10日に「日米首脳共同声明」を発表。共同声明で、アメリカのバイデン大統領は岸田政権が強行してきた敵基地攻撃能力の保有をはじめ、安全保障政策の大転換を称賛。今後も、米軍と自衛隊の統合など、軍拡・臨戦への政策を推進することが盛り込まれました。これはアジア太平洋地域の分断と軍事的緊張を激化させ、平和と安定を脅かすものです。

岸田政権は、安保3文書に基づき、陸・海・空自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」を24年度中に創設します。これは、米軍が進める対中国軍事戦略に、敵基地攻撃能力の保持や南西地域での態勢強化を図っている自衛隊を組み込むことです。平時から自衛隊が米軍の指揮下に置かれ、有事になれば動員される危険が加速します。

(2) 衆院補欠選挙の結果について

一方国内では、自民党は「裏金問題」で国民の大きな批判にさらされ、内閣支持率は低迷したままです。

4月28日投開票の衆院3補欠選挙(東京15区、島根1区、長崎3区)で、自民党は敗北。岸田政権はさらに追い詰められています。

東京15区では市民と野党の共同候補で立憲民主党の酒井なつみ氏が日本維新の会や都民ファーストの候補に大差で勝利しました。「金で動く自民党の古い政治ときっぱり決別し、国民の声で動く政治を。企業・団体献金は禁止」など8項目で確認書を交わし共闘行動を加速させた結果です。

(3) 23カ月連続実質賃金低下は過去最長 物価上昇に追いつかない賃金

厚生労働省が4月8日に発表した2月の毎月勤労統計調査では、物価の変動を反映させた実質賃金は、前年比1.3%減と23カ月連続のマイナスとなりました。これは、リーマン・ショック前後の2007年9月～2009年7月以来です。



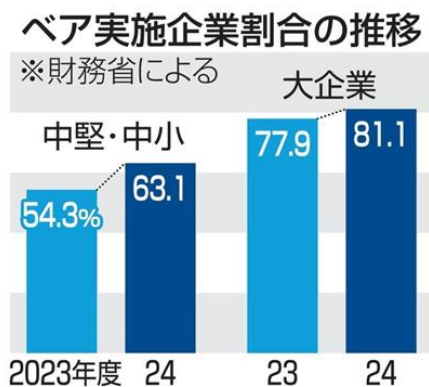
(4) 24春闘 中小企業の賃上げに厳しさ

連合の第4回集計(4/16)では加重平均1万5787円、5.20%(昨年比4765円増 +1.51%)、国民春闘・全労連の第5回集計(4/23)は、加重平均は7765円、2.46%(昨年比1695円増 +0.38%)の到達です。それぞれのナショナルセンター・共闘組織では、約30年振りの上昇を獲得しています。中小企業が多い国民春闘では、上積み回答への交渉継続をしている組合への支援体制を組んでいます。

財務省が発表(4/22)した調査によると、全国の中堅・中小企業の63.1%が24年度に基本給を底上げするベースアップ(ベア)を実施したことが分かりました。ベアがあった中堅・中小企業の割合は23年度の54.3%から8.8ポイント上昇し、人手不足や物価高を背景に賃上げの動きが中小企業にも広がっているとみられます。

しかし、ベア実施企業の割合は大企業の

81.1%（23年度は77.9%）に比べ低く、働く人口の7割を占める中小企業の待遇改善はまだ不十分です。ベアと定期昇給と合わせて5%以上賃金を引き上げた企業は、大企業の53.8%、中堅・中小は24.4%です。人件費を価格に転嫁できていない中堅・中小企業は50.2%に上り、賃上げの原資確保に苦慮していることが原因です。



(5) 雇用保険法が改正されます

政府の「経済財政運営と改革の基本方針（23年6月16日閣議決定）」や「こども未来戦略方針（同年6月13日閣議決定）」に沿い、「リスクリングによる能力向上支援」や「成長分野への労働移動の円滑化」「多様な働き方の推進」「共働き・共育ての推進」が掲げられ、これに関連した雇用保険制度の改正案が国会で審議中です。

改正案のポイントは①雇用保険の適用が「1週間の所定労働時間20時間以上」→「1週間の所定労働時間10時間以上」〔2028年10月施行〕。②被保険者期間の算定基準を「賃金の支払い基礎となった日数が11日以上」→「同6日以上」へ、③失業認定基準も「1日の労働時間が4時間未満の場合には失業日と認定」→「同2時間未満の場合には失業日と認定」に見直されます。

また、「自己都合退職の場合の給付制限の見直し〔2025年4月施行〕」「教育訓練給付の拡充〔2024年10月施行〕」「教育訓練中の生活を支えるための給付制度と融資制度の創設〔2025年10月施行〕」「育児休業給付の給付率引上げ〔2025年4月施行〕」「育児時短就業給付の創設〔2025年4月施行〕」などの改正も予定されています。

都民本位の都政に大転換しよう！

市民と野党の共闘で都知事選に勝利へ

今年6月20日告示、7月7日投票で東京都知事選挙が行われます。

裏金問題、経済無策、大軍



拡＝戦争準備に前のめりなど、国の悪政が、都民の暮らしを圧迫しているいまこそ、都民のための都政への大転換が求められます。

1、小池都政（2期8年）の3つの特徴

第1は、「財界ファースト」だということです。そのいちばんの象徴が「神宮外苑再開発」です。ディベロッパーの三井不動産主導で、先人と都民が100年の歳月をかけて、創り上げてきた自然と文化が破壊されようとしています。臨海部に22世紀型の未来都市をつくると、莫大な税金を投入してプロジェクトを推進しています。

第2は「都民の暮らしに無関心」です。昨年12月の補正予算では、物価高騰対応を、全額、国の財源に依拠するだけで、都費は1円も出していない。東京の福祉は全国的にも最低水準です。

第3は「都民の声を聞かない」ことです。「情報公開は都政大改革の1丁目1番地」を公約に当選しましたが、都合の悪い情報は黒塗りでひた隠しにしています。

2、東京都の豊かな財政を活用すれば福祉も教育も自然も守れます

東京都の年間予算は16兆6千億円にもものぼり、福祉国家として名高いスウェーデンの国家予算と同じ規模です。東京都の豊かな財政を活用すれば、都民の生活は大きく改善されることは明らかです。我々の住んでいる街の耐震化を進め、原発をやめて太陽光発電に切り替えていく、教育や医療も大幅に改善させることが可能です。

3、都民の粘り強い運動で小池都政でも給食費半額補助実現できました

都民は、小池都政の中でも粘り強い運動で、都議会の日本共産党や立憲民主党など野党と連携して、子ども基本条例や



手話言語条例の制定、高校生授業料無償化を実現させました。また学校給食完全無償化を求める条例提案を、共産党・立憲民主党など都議会の3分の1にあたる41名が連名で行い、都が半額

負担する制度に結び付きました。

「革新都政をつくる会」、市民連合、共産党、社民党、立憲民主、生活者ネットなど都民と立憲野党が力を合わせて、都知事選勝利をめざしましょう。

組合員からの投稿

👣 走りたいのに 走れない ! 👣

星 憲彦

退職後、散歩をしているうちに、42.195 kmを走ったらどんな感じになるんだろうと思い、ランニングを始めた。近くの茶畑コースと所沢の航空公園コースがマイ練習コースである。



60歳を過ぎてから今まで、5 km、10 km、ハーフ、30 km、フルと、10 数回マラソン大会に出て、フルマラソンは4回（全て完走）走った。

ところが、毎日のいろんな組織のボランティアの仕事がどんどん忙しくなり、ここ5年間ぐらひは、年に数回しか練習日が取れなくなってしまった。走りたいのに走れなくなってしまったのである。

これには、いろんな組織の後継者問題が大きく関わっている。身体の具合が悪くなってから交代では困る。いろんな活動をしている人にも自由になる自分の時間が欲しい。

切実な問題！

CU 三多摩協議会大会告知

CU 三多摩協議会は第10回の記念すべき大会を開催します。参加できる方はご連絡ください。

開催日 8月4日（日）
時間 午後1時30分～
会場 北多摩西教育会館

組合共済、知っていますか？

共済は、仲間同士の助け合い

組合費 2000 円の内 1000 円が充てられ、以下の制度があります。ご利用ください。

○入院見舞金 入院4日目から

○交通災害共済

○慶弔 結婚・出産祝い金、香典

○組合活動事故見舞金等

○東京ディズニーリゾートの利用補助

★千円割引券 組合員一人年間5枚まで

★申し込み方法 CU 東京本部へ電話で

03 (3946) 9277

お名前、住所などを伝えます。

後日、ご自宅に割引券が郵送されます。ご家族で楽しんでください。



上記の共済制度のほか、東京労働共済会では以下の保険も取り扱っています。補償期間はいずれも7/1～翌年7/1までです。今年度はすでに申込期間が終了しています。来年改めてご紹介します。

■自転車保険 年額5200円

家族全員が補償の対象です。
示談交渉サービス付き

■介護補償 団体割引 25%

補償額及び加入者の年齢で掛け金が決まります。

■がん補償 団体割引 25%

がんと診断された時点で100万円。掛け金は加入者の年齢で決まります。

自転車保険、介護補償、がん補償の資料請求は三多摩事務所にご相談ください。

能登半島募金の受付について

引き続き募金を受け付けています。

能登半島救援募金受付口座

中央労働金庫池袋支店（店番 302）

普通口座 7076894

口座名義 東京災対連

振込手数料は各自でお願いします。